

## は じ め に

我が国は今、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化に伴う社会保障費の増大、内外経済の構造的な変化、地球環境問題など多くの課題に直面し、社会、経済全般にわたる構造改革が進められています。

行財政のあり方についても、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、人口減少やグローバル化に対応した21世紀型行財政システムの構築が迫られており、国においては、歳出・歳入一体改革や税制改革、地方分権改革などの取組が行われています。

本県においても、県民の視点に立って、県立病院の経営や福祉施設のあり方など、時代に合わなくなった仕組みや考え方を思い切って改めるとともに、住民と市や町が主役となる新しいまちづくりを目指して市町村合併を推進してきたほか、県内経済の活性化や雇用拡大を目標に掲げ、民間の知恵や本県が持つ強みを活かしながら、産業の振興や交流の拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

こうした中、我が国は、世界的な景気停滞の影響により、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続いており、本県においても、県民の雇用や暮らし、経済、地域社会等を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような状況に対応するため、平成22年度の予算編成に当たっては、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県」の実現という基本方針のもと、県内経済の活性化や雇用の創出につながる産業の振興対策に全力を挙げて取り組むとともに、人の思いや痛みに敏感に対応した医療・福祉・子育て支援等の充実や、地域が底力を発揮するための地域づくりへの支援などを積極的に推進することとしました。

また、当面の課題である雇用対策については、雇用対策関係基金等を活用した事業の着実な実施に加え、未就職卒業生や離職者等に対するきめ細かな支援の充実などに取り組み、より一層効果的な実施を図ることとしております。

本県の財政は今後も厳しい状況が続くものと考えられますが、収支構造改革をはじめとするこれまでの行政改革の取組に加え、本年度策定を予定している新たな行財政改革プランに基づき、時代に適応した新しい行政システムづくりに取り組むとともに、県民の皆様が将来に向けて夢を持てる元気な長崎県づくりを目指してまいります。

皆様には、この冊子を通じ本県の財政事情についてご理解を賜り、県政に対するより一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成22年9月

長崎県知事 中 村 法 道